

様式第二

該当する条文中に○印
第 12 条 1 項：宅地造成等工事規制区域
第 30 条 1 項：特定盛土等規制区域

原則として申請者と同じ者。
法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名のほか、() 内に役員個人の住所氏名を記入（注 2、注 3）役員：原則、会社法に基づく会社にあつては、「取締役」、その他の法人にあつては「理事」として、法人の登記事項証明書に記載された者全

法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（注 2）資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印（注 4）

法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入。（注 2）地方公共団体が行う工事等で工事施行者が未定の段階で許可を得る必要があうなど、やむを得ない理由がある場合に限り、後で定まってから届け出（注 5）

土地の地番を全て記載。記載欄に記載できない場合は、「ほか○筆」として、別紙に全て記載すること。代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、10 進法で小数点以下第六位まで記入してください。緯度・経度は、「県域統合型 GIS ぎふ」からも確認できます。（例：岐阜県庁 緯度 35.391174、経度 136.723657）

「4」欄の土地の総面積を小数点第 2 位まで記入

宅地、農地、採草放牧地、森林、公共施設用地のうち該当するものを記入（ ）内には建築物の有無等の土地の用途の具体的な内容を記入

該当する盛土のタイプに○印（注 7）
①平地盛土：勾配 1/10 以下の平坦地で行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土
②腹付け盛土：勾配 1/10 超の傾斜地盤上で行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土
③谷埋め盛土：谷や沢を埋め立てて行う盛土盛土がない場合は斜線
④①～③を除く切土の場合は斜線

溪流等への該当の有無に○印（注 8）
溪流等の詳細については「技術ガイドライン」参照

盛土又は切土の最大箇所の高さ

「5」の欄の面積のうち、実際に盛土又は切土をしようとする部分の面積を記載。（標高差 30cm 以下の部分も含む）この面積によって申請手数料が決まる。盛土・切土それぞれで記載を行い、複数箇所で行う場合は、合計面積とする。（小数点第 2 位まで）

「10 工事の概要」については、記載欄に全て記載できない場合は、別紙に記載すること。該当しない項目は「該当なし」と記載すること。高さは見かけ高さ（計画地盤高と擁壁前面地盤高の差）を記入

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書（記入例）

宅地造成及び特定盛土等規制法（第 12 条第 1 項） （第 30 条第 1 項）の規定によ り、許可を申請します。 年 月 日 岐阜県知事 様 申請者名 岐阜県〇〇市〇〇 株式会社〇〇 代表取締役 岐阜 一郎		※手数料欄			
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)	岐阜県〇〇市〇〇 株式会社〇〇 代表取締役 岐阜 一郎 (岐阜県〇〇市〇〇 代表取締役 岐阜 一郎) (岐阜県〇〇市〇〇 取締役 岐阜 二郎) (岐阜県〇〇市〇〇 取締役 岐阜 三郎)				
2 設 計 者 住 所 氏 名	岐阜県〇〇市〇〇 株式会社△△設計 代表取締役 岐阜 太郎 ○				
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	岐阜県〇〇市〇〇 株式会社□□建設 代表取締役 岐阜 花子				
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	岐阜県〇〇市〇〇 1 番 1、1 番 2、1 番 3 (緯度：35. XXXXXX、 経度：136. XXXXXX)				
5 土 地 の 面 積	555.55 平方メートル				
6 工 事 着 手 前 の 土 地 利 用 状 況	農地				
7 工事完了後の土地利用	宅地（住宅）				
8 盛 土 の タ イ プ	平地盛土・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9 土 地 の 地 形	溪流等への該当 有・無				
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	2.15 メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土 地 の 面 積	222.22 平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	150.55 立方メートル		
		切 土	20.22 立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
		1	プレキャスト L 型擁壁	1.5m	6m
		2	RC 構造	6m	10m
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
		該当なし			
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
	1	U 型側溝	30cm	50m	
	2	集水桝	30cm	3 箇所	

	3	雨水桝	20cm	3箇所
ト 崖面の保護の方法	コンクリート造の擁壁で保護			
チ 崖面以外の地表面の保護の方法	崖とは反対方向に排水勾配を設定のり面緑化			
リ 工事中の危害防止のための措置	落石防止柵の設置、バリケードの設置			
ヌ その他の措置	該当なし			
ル 工事着手予定年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日			
ヲ 工事完了予定年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日			
ワ 工程の概要				
11 その他必要な事項	〇〇法による〇〇許可申請中			
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
係員氏名			係員氏名	
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。 8 9 欄は、溪流等（令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

種別ごとに延長・箇所数を記載

工程の概要を記載。「別紙のとおり」とし、工程表を添付してもよい。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施工することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入（注 9）